

EGAO DAISUKI 笑顔大好き

茨城県議会議員
とい洋治
県政報告 Vol.48 2011.5.28

とい洋治事務所 〒319-0205 笠間市押辺1745 TEL 0299(45)6818 FAX 0299(45)0818

平成23年3月11日発生 東日本大震災 **がんばろう日本、いばらき、かさま!!** (マグニチュード9.0 震度6強)

— 燃える郷土愛。全力投球!! —

この度の大震災で尊い命を亡くされた方々のご冥福を心からお祈り申し上げます。また、皆様をはじめ被災された多くの方々にお見舞いを申し上げます。

地震、津波、原発事故、風評被害、そして放射性物質による健康不安と、私たちの生活は、まさに五重苦の中であえいでいると言っても過言ではなく、心が折れそうな日々を送っている方も多いと拝察します。

このような中で、4期目をスタートしたばかりの私にできることは、かつて経験したことのない大震災を「生き残らせていただいた者」の一人として、少しでも被災者の皆様の気持ちに寄り添い、皆様との信頼の絆を強固にして、わが郷土を安心して暮らせる地域に

再構築するために全力を注ぐことと考えております。12年前のJCO臨界事故以来、放射性物質の危険性に強い関心を払ってきた私は、本県が福島県のような事態におちいらないよう東海第二原発の安全性チェックにも心新たに取り組む覚悟です。

そして、これまで以上に、「命と健康を守る政治」を大きく掲げ、皆様が元の笑顔を一日も早く取り戻せるように県政壇上で頑張っていく所存であります。

余震や原発事故が今なお続く中で不安な状況にありますが、どうかご自愛をくださいますようお願い申し上げます。

茨城県議会議員 **常井洋治**



▲本県を代表するイベントである笠間の陶祭(ひまつり)であいさつする常井洋治議員。県内外から昨年より5万人多い38万人が訪れた。橋本知事(左隣り)とも、イベントの自粛を続けては、県内の景気も雇用も心配だと話した。震災で大きなダメージを受けながらも実行した笠間焼協同組合(川野輪和康理事長)の役員、組合員の皆さんの英断に敬意を表したい。(23年4月)

茨城県の主な被害状況

- (1) 人的被害 (5月23日現在)
 - 死亡23名、重症33名、行方不明1名
- (2) 住宅被害 (5月23日現在)
 - 全壊棟: 1,588、半壊棟: 8,889、一部損壊: 113,947
 - 床上浸水: 1,189、床下浸水: 672
- (3) 避難者数
 - ピーク時: 77,285人 (3月12日8時、避難所設置数: 40市町村594カ所)
 - 福島県からの避難者のピーク: 1,865人 (3月21日10時、避難所: 県4、15市町23カ所)
- (4) 被害額
 - ◎土木公共施設...1,118億円 (5月2日現在)
 - 茨城県計 629億円
 - 道路86、河川・海岸・砂防・急傾斜156、港湾329、下水道16、公園20、県営住宅22
 - 市町村計 489億円
 - 笠間市 (7)
 - ◎農林水産業関係...1,052億円 (5月11日現在)
 - 農業: 345億円 (用排水施設1,804地区等)
 - 林業: 48億円
 - 漁業: 659億円
 - ◎教育施設※ 87億円
 - ◎社会福祉施設等※ 1.2億円
 - ◎医療機関※ 4.5億円 (中央病院等)
 - ◎企業局 上水・工業用水※ 3.9億円 (※は、県関連施設のみ)

突然の大震災の中で



▲地震発生時は、保健福祉委員会開会中であつた。常井議員らは、この机の下で収まるのを待った。(23年3月11日午後2時46分発生)



▲議員、職員らは外に避難したが、余震が続き、議事堂の外壁の一部が損壊する様子を見た。(23年3月11日15時25分)



▲笠間市赤十字奉仕団などボランティアの皆さんによる炊き出しは、避難住民の心をなごませてくれた。岩間中学校にて。(23年3月12日10時14分)



▲笠間市職員の皆さんは、自宅の被災を顧みず、避難住民のために、不眠不休で働いてくれた。友部中学校にて。(23年3月12日10時39分)



▲停電のため、店を開けた数少ないスーパーには、食料や水を求めて長蛇の列ができた。(23年3月12日11時18分)



▲ガソリン、灯油の不足が続く、市民生活は不安にさらされた。ガソリンスタンド前の行列。(23年3月17日)



▲停電と水道の断水のため、飲み水やトイレの水を求めて消防署の給水車には、静かな長い行列ができた。笠間公民館にて。(23年3月12日11時01分)



▲県立中央病院では、①手術・通院患者受入れの再開、入院患者・医師らの食料・水・自家発電用の燃料不足などにどう対処するか、②入院患者、病院機能をどのようにするかなどについて、永井院長、医師、看護師らが一堂に会し、緊急話し合いがされていた。医師らの士気の高さは、素晴らしい。 (23年3月12日11時51分)



▲笠間市の要請を受け、常井議員は、渡邊県企業局長に対し、笠間市の水道水の放射性物質の検査を依頼した。

笠間市の主な被害と復旧状況 笠間市総務部調べ (5月22日現在)

- (1) 人的被害 負傷者 50名
- (2) 住宅被害
 - 全壊棟: 12、大規模半壊棟: 3、半壊棟: 76、一部損壊: 5,442
 - 外に非住家(ブロック塀等)多数
- (3) 笠間市運営避難所 1カ所(笠間公民館2F和室): 避難者数0人
 - 避難者数のピーク: 約2,000人(内福島県からの避難者のピーク: 30人)
 - 避難所のピーク: 9カ所設置
- (4) 市施設の復旧等の状況
 - ①市庁舎・各支所
 - 本所 本庁舎裏側の増築庁舎の一部の天井落下。業務は継続。笠間支所 業務継続は不可能。笠間公民館に臨時支所を設置(3/12) 岩間支所 業務継続
 - ②市道・上下水道等施設

種別	被害状況
市道	亀裂・陥没カ所 約273 復旧のため、通行止 4
公共下水道	管渠等 破損カ所 約34
農業集落排水	管渠等 破損カ所 約16
上水道	管渠等 破損漏水カ所 約124
農業関連施設等	ため池 8、土地改良施設 54 など
防火水槽等	笠間地区 25、友部地区 17、岩間地区 0

- (5) ライフラインの復旧状況
 - ①電気 全域復旧 (3月13日午前9時から順次復旧)
 - ②水道 全域通水 (3月14日から17日にかけて順次通水)
 - 水道水検査結果の最新データ: 5月16日、北山の高区配水池・石寺浄水場・宍戸浄水場・吉岡浄水場から取水した水道水の放射性ヨウ素/不検出 放射性セシウム/不検出(茨城県企業局などで検査) ※3月23日に酒沼川浄水場の水道水から、放射性ヨウ素131が170ベクレル/kg検出された。

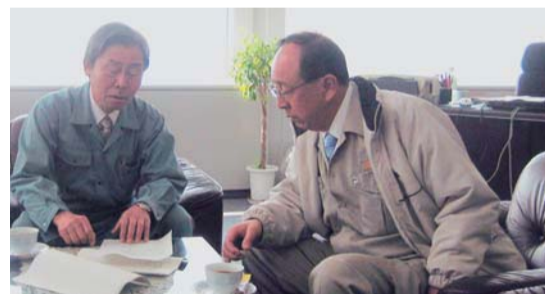
被災状況をつぶさに調査、早期復旧・復興を要請



▲常井議員は、いばらき自民党の政調会筆頭副会長として、災害対策会議で知事や国への緊急要請を検討し、まとめ役として活動した。



▲いばらき自民党県議45人が被災状況を調査した結果を踏まえて、知事に早期復旧の予算化を要請。



▲笠間市の要請を受け、常井議員は、渡邊県企業局長に対し、笠間市の水道水の放射性物質の検査を依頼した。



▲「災害拠点病院」として期待された県立中央病院も自ら被災して、十分な機能を発揮できなかったのは、とても残念だった。



▲笠間地区の稲荷神社前の商店街も大きな打撃を受けた。早く観光客を回復させたいと、田所、村上県議と調査した。



▲笠間焼は、のぼり窯や陶器の損壊でダメージを受けたが、地場産業として、皆さんと協力して復興させたい。



▲酪農家は、福島第一原発事故の放射性物質による原乳の出荷規制で、毎日搾った原乳を廃棄処分していた。



▲地震による長時間停電で、花栽培農家は暖房が切れ大きな損害を受けた。川上好孝茨城中央農協組合長らと調査。



▲常井議員は、県の災害対策本部を訪ね、職員や自衛隊員らの労をねぎらった。県は、定期人事異動日も変更して奮闘した。

県議会改革等調査検討会議が発足。常井議員が座長代理に就任

田山東湖議長からの諮問を受け、県議会のあり方の検討や次回県議選(平成26年、2014年)に向けた定数及び区割りなどを議論して、来年(2012年)末を目途に成案をまとめます。座長は、海野透議員。メンバーは各会派から12名。

東日本大震災関係 県補正予算

22年度補正予算(専決処分) 72億円— 県立中央病院などの災害復旧及び災害救助関連

23年度補正予算(専決処分) 51億円— 中小企業融資資金貸付金など

23年度6月補正予算見込み額 1,400億円規模— 6月議会提案予定

公共事業・施設復旧に1,000億円、残りは中小企業向けの融資などになる見込みと、橋本知事が記者会見(2011.5.11)

一緒に創ろう！ ふるさとの輝く新時代

平成23年第1回定例県議会を終えて

平成23年第1回定例県議会は、2月25日から3月22日までの23日間開かれました。23年度予算、22年度補正予算及び条例など28議案を議決しました。予算の概要をお知らせいたします。

23年度一般会計予算を議決 1兆401億1,100万円

(22年度当初予算比3.3%の減)

※住宅供給公社対策関連予算を除けば、0.5%の減

予算のポイント

(190億円の収支不足-つじつま合わせが続く財政運営)

景気の一部の持ち直しなどにより、県税収入に若干の改善が見込まれるものの、ピークである平成19年度の7割程度の水準。一方、歳出面では医療・福祉関係経費や公債費の増加などが見込まれ、約190億円の収支不足が見込まれた。職員数の削減による人件費の抑制や事務事業の見直しなどの歳出削減、徴収率向上による県税収入の確保などによって、130億円を確保した。残る60億円は、緊急避難的措置として県債管理基金から借り入れて、やつとつじつまを合わせた。

県の試算によると、24、25年度で、計約290億円という巨額の収支不足が見込まれている。

(プライマリーバランスは依然として大きな赤字)

プライマリーバランスとは、その年度の行政サービスに必要な歳出が県税や地方交付税などその年度の収入で賄えているかどうかを表す指標である。県税収入の回復などによって前年度より332億円改善しているものの、臨時財政対策債の大量発行により依然として222億円という大幅な赤字が続く。子どもたちの世代への負担の転嫁が続く見通し。

(管理職以外の職員の給与カットは中止、議員、知事や管理職等は継続)

管理職については、削減措置を1年間延長して、給料の3～5%、管理職手当の10～20%のカットを継続する。また、県議会議員は10%、知事は20%のカットを継続する。

(保有土地対策に向けた取組み)

- 県の財政運営に大きな影響を与えている保有土地対策に係る実質的な将来負担見込額(平成21年度末現在で1,890億円)について、平準化を図りながら対策を講じていく。
- 保有土地対策に係る予算額(一般財源ベース)
 - 平成23年度当初: 110億円
 - 平成22年度最終補正: 120億円
- 平成23年度当初予算の内容
 - 土地開発公社関係: 経営支援補助金9.7億円
 - 桜の郷整備関係: 将来負担見込額の計画的支払い8.6億円
 - 開発公社関係: 経営支援補助金15億円
 - 公共工業団地関係: 過年度・現年度利子の支払い28億円
 - TX沿線開発関係: 現年度利子に対する支援21億円
 - 第3セクター等改革推進債の償還: 28億円

(県税収入の回復、一般財源総額も増加)

県税は3,066億円を計上。対前年度比3.7%、108億円の上昇。

保健福祉委員会 (要約) (H23.3.10)

- 笠間地区の水道料金はなぜ高いのか
- 県立中央病院産科の早期再開を

常井委員 県が水を卸売りする用水供給事業は各

地区毎に4つあるが、基本料金は県南広域が1,290円/m³と一番安いのが、県中央広域は2,420円/m³である。11年前も、この料金格差について質問したが、何の対応もされていない。

また、笠間市は中央広域の県水を受水しているが、家庭など末端の利用料金(口径20mm/月)は、笠間地区は県内6番目に高い4,651円であり、友部地区は27番目の3,973円、岩間地区は30番目の3,885円である。(50市町村・地区で一番高いのは、八千代町の5,197円、一番安いのは大洗町の2,572円。)

県中央広域の料金が安いのは、笠間市の、特に笠間地区の料金が安いのではないかと。

色川業務課長 合併後の笠間市の県水受水率は全体で60%であるが、笠間地区の受水率は90%である。4つの用水供給事業の中で県中央広域の料金が一番安いので、多く受水する笠間地区の料金が高くなっているのも事実である。

常井委員 笠間地区が受水率は90%で、ほぼ県水を予定どおり受水している。県にとっていいお客様なのに、いつまでも高い料金のままだというのが、私には我慢できない。その他の市町村が予定どおり受水していないことが、県中央広域の料金が安い要因なのではないか。

色川業務課長 県中央広域の契約水量は55,000m³/日であるが、契約水量が少ないため、結果的に料金が高くなっている。

市町村の水道施設が老朽化していることから、県水道用水への転換の促進を働きかけている。そして契約水量を増やし、料金を引き下げる話を進めている。4～5年以内の実施を考えている。

県水道用水に切り替える場合、市町村にとっても大きな判断であり、また、改築するよりも整備費は安くはすむが、それなりの施設整備が必要となるため期間を要する。

常井委員 電気・ガス・水道はともにライフラインである。例えば、電気は、東京電力が青森県の東通村に原子力発電所をつくって、500kmも離れた首都圏まで電力を供給しているが、火力発電所でできた電気と同一料金である。県企業局も4つの水道用水供給事業を展開しているが、同じ水を売るのである。

▲大震災の前日の委員会を答弁する常井中央病院長

から、県企業局としてプール制(一本化)を検討する時期ではないか。笠間市が合併して5年も過ぎても、水道料金に格差があるまま放っておく主要な要因に、県の水の卸値の格差がある。もう、見直す時期ではないか。

渡邊企業局長 局長に就任以来、各広域水道の料金にばらつきがあることについては懸念している。常井委員ご指摘のように、広域水道の料金は全県でひとつになることが将来の形であるが、プール制を活用するにしても、料金が低いところを上げることであれば、納得を得られない。料金の高いところを引き下げ、料金の差を小さくしてからプール制にしたいと考えている。

県中央広域の普及率は90%以上であるため、普及率を上げるだけでは解決しない問題である。県水道用水を多く使っている笠間市の料金が、自己水源を使っているところが低くなるのは心苦しく、解決したいと思っている。

常井委員が11年前に提案されたという県水道用水への転換について検討している市町村があり、企業局で働きかけているところである。県中央広域も、水量の大きい契約が1つでもまとまれば(料金は)劇的に変わる(安くなる)。努力してきた市町村にはインセンティブを与えるなどして、お互いに納得できる仕組みにしたい。

常井委員 県立中央病院のセンターが稼働して医師の負担が大きくなっているが、手当の対処はどうしているか。

田村経営管理課長 救急対応のための自宅待機時のオンコール手当や当直の救急患者対応時の手当等を創設して対応している。

常井委員 産科の再開に向けた取組みはどうか。中央病院に隣接する中央看護専門学校の出産学科の生徒の実習の場として、一部でも再開できないか。

永井中央病院長 産科医の不足は全国的な問題であり、早くに医師確保をすることは困難であるが、再開を目指して努力しているところである。

金子病院事業管理者 筑波大や東大に機会を捉えて話しており、県外からの招聘に向けて努力している。



▲大震災の前日の委員会を答弁する常井中央病院長

注目の新規・拡充事業

- 雇用対策**
 - 事業規模 123億円: 6,500人以上の雇用創出
 - うち県事業 82億円: 3,800人以上の雇用創出
 - ①研修・雇用一体型事業 900人を雇用 1,528百万円
 - ②大卒等未就職者人材育成事業(拡) 365百万円
 - 人材派遣会社等に委託して、大卒等未就職者の早期就職を目的とする基礎研修及び企業でのOJT研修を実施。対象は県内に在住する大卒等の未就職者150人。
 - ③ものづくり産業活性化人材確保事業(拡) 100百万円
 - コーディネーターを設置し、企業と離職者等のマッチング及び人材養成プログラムの策定を支援する。
 - ④就職支援
 - 新規卒業者緊急就職支援事業 137百万円
 - 就職未定の新規高校卒業者を県の臨時職員として雇用し、介護、医療、農林水産等に関する課所に配置。雇用人数: 60名

(医療・保健・福祉の充実)

- ①県立中央病院救急センター等の稼働
 - 救急センター 平成23年2月1日稼働
 - 救急外来、緊急検査、救急専用病床

- ②循環器センター 平成23年4月19日稼働
 - 手術室、血管造影撮影室、循環器専用病床
- ②県立こころの医療センターオープン(県立友部病院のリニューアル)
 - 本館、児童思春期デイケア棟、医療観察法病棟
 - 病床数: 288床(病院本体270床、医療観察法病棟18床)
- ③医師確保総合対策事業(拡) 1,104百万円
 - 寄附講座の設置による医師の派遣(5大学、40名)
 - 医科大学等の学生に対する修学資金の貸与
 - 女性医師の働きやすい職場環境(短時間正規雇用、交替制勤務等)の整備に対する支援の充実
- ④救急医療情報システム運営事業(拡) 150百万円
 - リアルタイムの情報を反映しやすくするため、タッチパネルを導入し、症状別の受入れ可能情報を拡充したシステムに変更。
- ⑤子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進事業(新) 2,426百万円
 - 子宮頸がん予防ワクチン、ヒブワクチン、小児用肺炎球菌ワクチンの接種を行う市町村に対し経費を助成。(国費45%)
- ⑥こども福祉医療センター新施設整備事業(新) 1,412百万円
 - 肢体不自由児施設及び重症心身障害児施設を民立民営型により一体的に整備する。整備場所: 水戸市元吉田町

(子育て支援・児童虐待防止)

- ①すこやか保育応援事業(新) 32百万円
 - 保育所に2人以上入所(うち1人は3歳未満児)しており、保育料基準額表の第2～4階層までの世帯に対し、月3,000円を助成。補助率: 県1/2 市町村1/2
- ②子育て支援対策事業 3,894百万円
 - 民間保育所の整備に対する助成等: 創設9園、増改築等33園
 - 認定こども園の整備に対する助成等: 改築3園
 - 子育て団体への活動支援、保育士の資質向上のための研修
- ③児童虐待防止・啓発事業(新) 355百万円
 - 未然防止・早期発見対応のため、県民及び施設職員等向け講演会・研修会等を実施する。
 - 児童相談所の環境の改善、市町村からの提案事業への助成
- ④放課後子どもプラン推進事業(拡) 1,823百万円
 - 放課後子ども教室推進事業: 運営費の助成 300か所
 - 出張型放課後子ども教室提供事業: 教室の提供 月200回
 - 放課後児童クラブ推進事業: 運営費の助成 623か所
 - 放課後児童クラブ整備事業: 施設整備費への助成 62か所

(安全で安心な社会づくり)

- ①防犯パトロール事業(拡) 386百万円
 - 警備会社等委託して、自動車盗多発地区、駅周辺、住宅街、コンビニ等における警戒活動を実施する。
 - 活動日数: 月20日→毎日 パトロール隊員: 84名→131名
- ②緊急情報メール配信システム運用事業(新) 11百万円
 - 事件や事故発生時に、学校から保護者等へ緊急情報を一斉配信するメールシステムを構築する。
 - 対象: 県内の小・中学校、高校、特別支援学校(常井委員は、幼稚園、保育園を対象とするよう要請中)

(人にやさしい良好な生活環境づくり)

- ①新しい公共支援事業(新) 66百万円
 - N・P・Oなど多様な担い手が連携した地域の諸課題解決への取組みに対して支援を行う。

- ・提案型モデル事業: コミュニティ協働事業等
- ・活動基盤整備事業: 地域リーダーの育成等
- ・広報、研修: 県民、市町村職員向け研修会の開催等
- ②いばらきの魅力再発見事業(新) 5百万円
 - 郷土の自然や歴史、産業などを学び茨城の良さを県内外に発信するための取組みを行う。
 - 小学生3～6年生を対象に、「地域自慢」を募集、表彰する。

(いばらきを担うたくましい人づくり)

- ①小学校理科教育推進事業(新) 27百万円
 - 小学校教諭180人を対象に、茨城大学教員の指導の下、理科授業の研修会を開催。
 - 小学生を対象に、茨城大学の教員や大学院生が夏休みの自由研究への指導、助言を行う。
 - 小学校に、理科教員免許を所有している教員OBなどの特別講師を派遣し、理科実験の実践指導を行う。
- ②国際社会で活躍できる人材育成事業(新) 13百万円
 - 小学生向け: 英語の歌CDを活用して英語に慣れ親しむ。
 - 中学生向け: モデル校(99校)において、ソフトを活用して英語発音力のアップを図る。
 - 高校生向け: 英語の授業にディベートを導入(20校指定)
 - 夏休みに、外国語指導助手を学校からの要請に応じて派遣
- ③いばらき学力向上サポートプラン事業(拡) 53百万円
 - 算数の基礎的な学力の定着を図るため、夏休みの5日間、小学4年生全クラスを対象とする個別指導を実施する。
 - 基礎学力向上に重点的に取り組む県立高校(23校)で、個に応じた指導等を実施するとともに、非常勤講師や学習支援員(大学生等)を派遣して基礎学力の向上を図る。
- ④第66回国民体育大会関東ブロック大会開催事業(新) 82百万円
 - 開催日時: 開会式8月19日 中心会期8月19日～21日
 - 県内20市町村で開催 大会32競技 冬季大会1競技(12月)
 - 笠間市: ゴルフ(穴戸ヒルズリゾートクラブ)
 - 参加人数: 約6,120人(選手約6,000人 役員約120人)

(力強い産業づくり)

- ①中小企業融資資金貸付金 56,628百万円
 - 新規融資枠(セーフティネット融資) 50億円→526億円
 - ※緊急経済対策融資の廃止に伴う増
 - 緊急経済対策融資からの借換需要に対応し、借換枠を設定。借換枠 146億円
- ②成長産業振興プロジェクト事業(新) 41百万円
 - 成長分野への中小企業の参入を促進するため、共同研究や研究開発を支援する。
 - 専任コーディネーターの配置などいばらき成長産業振興協議会の活動強化や、電気自動車の分解・展示など成長分野への参入に向けた共同研究を実施する。
- ③商店街活向上支援事業(新) 29百万円
 - 商店街団体等に助成する市町村に対し、最大3年間支援。
 - コンペ方式により商店街団体等の優れた取組みを選び支援する。
- ④食と農のチャレンジ事業(新) 24百万円
 - 新農業改革大綱の実現に向け、農業者等の組織する団体等が創意工夫し行う新たな取組みに支援する。
- ⑤県産農林水産物等輸出促進事業(新) 3百万円
 - 輸出セミナー等の開催、海外見本市への出展の支援、国内で開催される商談会への出展の支援などを行う。
- ⑥畜産試験場跡地周辺基礎調査事業(新) 14百万円
 - 畜産試験場跡地の利活用を図るための雨水排水処理に係る基礎調査の実施。平成24年以降: 詳細設計・工事

付帯決議案を可決: 常井委員は、保健福祉委員会で、子ども手当の財源を現行の地方負担を廃止し、全額国庫負担金として国に求めるべきであるとの付帯決議を提案し、可決された。また、東日本大震災からの早期復興と被災者の再建のために、子ども手当などのバラマキ予算を見直し、復興財源に充当すべく、23年度予算の組み替えを求めた。

常井委員は、「災害拠点病院」としての中央病院の再構築に取り組みます。



中央病院の病棟は、各所が損壊して、危険な状態であった。受付カウンターも倒壊し、危険な状態であった。受付カウンターも倒壊し、危険な状態であった。

中央病院は、災害派遣医療チーム(DMAT II)を結成し、福島方面で活躍した。



下安居地区の皆さんと一緒に常井委員が進めてきたコミュニティセンターの竣工式にて、地域防災に絆づくりに役立って欲しい。23年3月。



常井委員は、農業用水の確保、河川安全管理、環境保全の観点から、23年11月3日、茨城産農産物の風評被害を吹き飛ばしたい。常井議員スーパーの店頭で売り子として頑張る。(23年4月)